

オンライン 建設業セミナー 2024

建設・不動産業界の最新情報、電子申請、CCUS 他

建設産業は、生産性向上、働き方改革等の従前からの課題に加え、急激な資材価格変動等、昨今の環境変化への対応が急務となっています。また、2023年より開始した建設業許可・経審電子申請をはじめとする電子化の推進や、技術者制度の改正等、建設業者様の仕事のあり方や、行政書士が関与する分野においても変化があります。

今回は国土交通省より不動産・建設経済局 塩見英之局長をはじめとする講師の皆様にご講演いただくことで、建設業の今後の動向、課題を把握し、今後の建設業経営や行政書士業務に活かしていただくことを目的とします。

本セミナーはPCやスマートフォンを通じてどこでも視聴可能です。皆様のご参加をお待ちしております。

2024. **4.15** (月) 13:30~17:00

■パソコンやスマートフォン等の端末を通じて
お好きな場所からご視聴いただけます

受講無料
オンライン開催

お申込みは 日本行政書士会連合会 または
Wイズ公共データシステム ホームページまで

申込締切 4.12 (金) 12:00

講演内容

※講演内容、講演者、講演時間は予告なく変更する場合がございますのでご了承ください。

13:40~14:35

第1部講演

建設業、不動産業界の最新動向、今後の展開

国土交通省 不動産・建設経済局 局長 **塩見英之様**

建設業、不動産業界の最新情報や将来展望についてご講演いただきます。業界の今後の動向を把握することができます。



14:50~15:50

第2部講演

建設業を取り巻く課題と対応について

国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課 建設業政策企画官 **御手洗哲郎様**

建設業での働き方改革、価格変動への対応、技術者制度、建設業許可・経審の電子化等について、制度の見直しを含む最新の状況をご講演いただきます。



16:05~16:55

第3部講演

建設キャリアアップシステムの取組について

国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課 建設キャリアアップシステム推進室長 **松野憲治様**

CCUSの普及促進のための取組や最近の状況、また建設業での担い手確保の取組等についてご講演いただきます。



主催



日本行政書士会連合会

wisePDS ワイズ公共データシステム株式会社

後援

国土交通省

一般財団法人建設業振興基金

一般社団法人日本建設業連合会

株式会社日刊建設工業新聞社

株式会社建設新聞社

一般社団法人全国建設業協会

株式会社日刊建設通信新聞社

株式会社北陸工業新聞社

一般社団法人全国中小建設業協会

株式会社日本工業経済新聞社

株式会社新建新聞社

一般社団法人建設産業専門団体連合会

株式会社北海道建設新聞社

株式会社中建日報社

株式会社九建日報社

主催者挨拶

建設業は、人々の生活基盤となる住宅をはじめ、暮らしを支える経済社会基盤を建設・維持管理しており、社会に必要不可欠な産業です。また、昨今は人口減少社会における従事者確保が最大の課題となっており、働き方改革の促進や生産性の向上に向けた様々な取り組みが行われております。

建設キャリアアップシステムの普及浸透は、建設業従事者の働き方を大きく変えつつあり、また令和5年1月から開始された建設業許可・経営事項審査の電子化も今後の普及拡大が期待されており、建設業界は正に大きな転換期にあります。

我々行政書士は、建設業の発展のため日頃から皆様のご支援をさせていただいているところですが、日々刻々と変化する社会情勢の中、建設業界を取り巻く状況をしっかりと把握し、日々の業務に生かしていく必要があります。

今回は、国土交通省より、不動産・建設経済局長 塩見英之様、建設業課 建設業政策企画官 御手洗哲郎様、建設市場整備課 建設キャリアアップシステム推進室長 松野憲治様を講師にお招きし「建設業、不動産業界の最新動向、今後の展開」、「建設業を取り巻く課題と対応について」、「建設キャリアアップシステムの取組について」のご講演をいただくことになりました。国土交通省のご担当者の方から直接講義いただける貴重な機会です。皆様のご参加をお待ちしております。



日本行政書士会連合会
会長 常住豊

～建設産業政策への感度をみがこう～

世の中がデジタル社会の推進に邁進しようと努力していますが、思うように進まず戸惑っている分野もあります。しかしながら、昨年からは建設業許可・経営事項審査の電子申請が開始されるなど、建設業界におきましては、デジタル化が力強く推進しています。これはひとえに、「デジタル社会 行政書士とともに未来へ」を掲げる行政書士先生のおかげです。

「全ての国民が等しくデジタル社会の恩恵を享受する」という目標を共有し、国民にある情報格差を埋め、日々努力している姿が目に見えます。

行政書士会におかれましても、世代交代が進み、デジタル社会への対応力は向上しているように見えますが、一方で、若い世代への知識技能の移転は急務です。

このセミナーでは、国の建設産業改革への熱意、今後の展望を知ることができます。セミナーを通して、建設産業政策への感度を高め、建設産業全体の政策を意識しながら日々の業務を遂行し、建設会社にとってなくてはならない存在になることを期待しております。



ワイズ公共データシステム
株式会社
代表取締役 松村清

オンライン開催

本セミナーは会社、事務所、ご自宅等で視聴可能な
オンライン開催となります。

**パソコン、タブレット、スマートフォン等、
インターネット接続された機器**があれば
視聴いただくことができます。



会社で、自宅で、事務所で



1. パソコン、タブレット、スマートフォン等の端末、インターネット接続は受講者様がご準備をお願いします。
2. オンライン受講者様の映像、音声は他の受講者様や主催者には配信されません。
3. 機器や通信環境によっては、画像や音声に乱れが生じたり、配信が不可能となる可能性がございます。

お申込みは **日本行政書士会連合会** または **ワイズ公共データシステム** ホームページまで

申込
締切

4.12 金 **12:00**

セミナーはライブ配信の予定です。
研修資料は当日開始前にメールにて案内いたします。



日本行政書士会連合会

TEL 03-6435-7330 URL <https://www.gyosei.or.jp/>

wisePDS ワイズ公共データシステム株式会社

TEL 026-232-1145 URL <https://www.wise-pds.jp/>